

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成25年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格 (円)	契約金額 (円)	落札率 (%)	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
労働基準関係法のポイント (令和5年度 四国版) 調達契約	愛媛労働局 支出負担行為担当官 山崎 聡 愛媛県松山市若草町4番地3	令和5年1月30日	株式会社労働調査会 東京都豊島区北大塚2-4-5 調査会ビル	会計法第29条の3第4項 今回購入する書籍は直販のみで一般販売されておらず、発行元以外からは購入することができないため。	1,203,664	1,203,664	100.0					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。